

EUSI メールマガジン Vol. 058

『1989』から遠く離れて——ヨーロッパ_EU 政治の語り方についての一教員の悩み(網谷龍介)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 042】

『1989』から遠く離れて——ヨーロッパ/EU 政治の語り方についての一教員の悩み
網谷龍介 (津田塾大学学芸学部教授・EUSI 執行委員)

今から25年前、1989年11月9日、ベルリンの壁が開いた。既に東欧諸国の政治的変革は始まっていたが、極東の大学生にとってそれは、希望とともに、「どこまで進めるのか」「この後どうなるのか」という不安を伴うプロセスだった。冷戦という政治的対立の檻の中に閉じ込められている、という感覚はそれほどに強いものだった。振り返ればそのとき既に、単一市場の形成は加速していたのであり、そのことは「国際政治の構造変容」が熱く語られる国際政治の講義を通じて知らなかったわけではない。しかし教官がそこに込めた真意を理解できない浅学の学生は、冷戦構造そのものが変わるとは思っていなかった。

だからこそ、冷戦という国際政治の拘束衣が脱ぎ捨てられたこと、それによって「東欧」諸国の「民主化」が可能となったことは、大きな驚きと興奮をもたらすものだった。同世代に多くのヨーロッパ政治研究者がいるのは、このことと無関係ではないだろう。

その頃政治を学ぶものにとって、ヨーロッパは依然として「モデル」であった。これは模倣の対象という意味ではない。確かに単なる礼賛調の議論も存在してはいたが、それよりも、デモクラシーを考えるにあたってベースラインとなるのがヨーロッパ(西欧)だった、という意味である。アメリカという有力なモデルも存在していたわけだが、当時の感覚としては、アメリカと日本の社会的基礎条件の相違の方が、西欧のいずれかの国と日本の相違よりも大きい、というのが一般的だっただろう。

実際、1980年代の西欧の政治は程よく革新的で適度に安定していた、といえるかもしれない。「政党システムの凍結」は緩み、緑の党など新しい政党の進出が見られ、「政党システムの変化」「価値観の脱物質主義化」が議論された。その一方で、政党にアイデンティティがあり、それがプログラムを通じて表現される、という事態には変わりがなかった。あるいは失業は増え、福祉国家の限界が議論されていたが、その一方で社会保障制度がいかんにか根付いているか、それらを維持するどのような努力がなされているか、が同時に注目されていた。一言で言うならば、「戦後西欧のデモクラシー」を革新しつつ維持する試みがなされていたのが、1980年代の西欧だったのである。そこに訪れた「チャンス」が1989年だった。

このように考えると「1989」とは、「政治の時間」であっただけではなく、

「ヨーロッパのデモクラシーが最も希望に満ちていた瞬間」だったのではないだろうか。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol42.pdf>

【EUSI イベントご案内】

1. EUSI・EESC(欧州経済社会評議会)共催国際シンポジウム

「Symposium on EU-Japan Trade Relations and the FTA/EPA」

(日・EU 通商関係と自由貿易・経済連携協定)

日時: 2014年11月26日(水) 9:00-12:40

場所: 慶應義塾大学三田キャンパス 東館 6F G-SEC Lab ホール大会議室

共催: EUSI、EESC (欧州経済社会評議会)

言語: 英語 (通訳なし)

参加: 自由・無料 (事前予約不要)

8:45 開場

第1部 (9:00-10:40)

佐伯英隆 (京都大学公共政策大学院教授)

「EU-Japan FTA/EPA in the Trend of Mega FTA」

(メガ FTA の潮流における日・EU FTA/EPA)

竹詰仁 (日本労働組合総連合会(連合) 総合政策局経済政策局長)

「Policies of the Japanese Trade Union Confederation (RENGO) for EU-Japan FTA/EPA」

(日・EU 通商関係と自由貿易・経済連携協定と連合の立場)

明田ゆかり (慶應義塾大学講師・EUSI 主任研究員)

「EU-Japan Trade Relations and Civil Society」

(日・EU 通商関係とシヴィル・ソサエティ)

第2部 (11:00-12:40)

イヴ・パーレンドソン (欧州経済社会評議会・雇用者グループ)

「The EU-Japan FTA/EPA: Economic Benefits & New Business Opportunities」

(日・EU FTA/EPA: 経済的利益と新たなビジネスの機会)

ローラー・バトラー (欧州経済社会評議会・労働組合グループ)

「Could a Multi-Stakeholder Process of Governance in FTAs Lead to a Better Global Sustainable Development?」

(FTA のガバナンスの多角的ステークホルダープロセスはより良いグローバルな持続可能な発展につながるか?)

クリストフ・ペーター (欧州経済社会評議会・利益団体グループ)

「EU-Japan FTA/EPA: Benefits for Consumers」

(日・EU FTA/EPA: 消費者にとっての利益)

<http://eusi.jp/outreach/conference-symposium/20141126-economics/>

2. 一橋大学国際・公共政策大学院(IPP)10周年記念シンポジウム

日時: 2014年11月30日(日) 午後1時30分から

場所: 如水会館、オリオンルーム

主催: 一橋大学国際・公共政策大学院(IPP)、同大学院同窓会

共催: EUSI、森有礼高等教育国際流動化センター

参加: 参加希望者は、EUSI 事務局にお申し込みをお願いいたします

(E-mail: hit-u@eusi.jp TEL: 042-580-9117)

第1部「公共政策をふくむ社会科学系大学院におけるグローバル化に対する
取り組みと今後の課題」

蓼沼宏一 (一橋大学次期学長)

「一橋大学におけるグローバル化に対する取り組みと今後の課題」

川崎恭治 (一橋大学国際・公共政策大学院院長)

「IPP におけるグローバル化に対する取り組みと今後の課題」

Thomas Christiansen (Jean Monnet Professor, Maastricht University)

「基調講演」

第2部「グローバルに活躍する IPP の OB・OG たち」

久野将毅 (外務省アジア大洋州局地域政策課: 公共法政出身)

堀井里子 (国際教養大学国際教養学部専任講師: GG 出身)

北村明仁 (金融庁総務企画局総務課: 公共経済出身)

Giang Thanh Long (IPPM, National Economic Univ., Vietnam: APPP 出身)

http://www.ipp.hit-u.ac.jp/event/events/20141130_symposium_01.pdf

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授、EUSI 執行委員)

「先決裁定手続制度における EU 司法裁判所と国内裁判所との関係」

【EU 法における先決裁定手続に関する研究(8)】

『自治研究』第90巻第11号(2014年11月)98-107頁

東史彦 (EUSI 慶應、慶應義塾大学大学院法務研究科講師)

「人の自由移動が進む EU の犯罪への取り組みは？」

駐日欧州連合代表部『EU MAG』(2014年10月30日)

<http://eumag.jp/question/f1014/>

【EU に関するニュース】

2014年10月16日 日・EU 首脳会談、ASEM 首脳会合会期中開催。EPA・SPA 交渉加速や近隣地域情勢などを協議

2014年10月16日 欧州委員会、EU・東アフリカ共同体(EAC)EPA 交渉妥結を発表。EAC5 カ国と関税撤廃等合意

2014年10月16日 EU 保健相臨時会合、エボラ出血熱対策のための空港検査体制強化など協議

2014年10月16-17日 第10回 ASEM 首脳会合、ミラノで開催。安保・経済金融協力・地球規模課題等の協力規定

2014年10月17日 EU・中国首脳会談、ASEM 首脳会合会期中開催。来年 EU・中国パートナー一年に向け協力強化

2014年10月17日 プーチン大統領、ロ・ウクライナ首脳会談で、対ウクライナガス前納金への EU 支援を要請

2014年10月17日 欧州委員会、EU・シンガポール FTA 合意未解決の投資条項の交渉終了、全分野で最終合意

2014年10月17日 日・EU 海賊対策初共同訓練、アデン湾で実施。通信・戦術・立入検査など相互運用性強化

2014年10月17日 日・EU、4つの高速通信研究事業開始。2020年東京五輪までに1Gビット回線網整備目指す

2014年10月17日 Eurostat、統計ルール改正に伴い、第1・2四半期 GDP 改定値(季節調整済)を上方修正

- 2014年10月17日 欧州自動車工業会(ACEA)、9月自動車販売数はEU・EFTA域内で127万台と前年同月比6%増
- 2014年10月18日 EU・中国通商閣僚会議、通信機器市場での企業シェア監視や研究開発公的補助など協議
- 2014年10月20日 EU外務理事会、エボラ出血熱対策支援やイスラーム国対策、対シリア制裁強化など協議
- 2014年10月20日 デフフト欧州委員(通商担当)、中国製携帯通信機器に対する調査を撤回、通商紛争解決へ
- 2014年10月20-24日 日・EU EPA交渉第7回会合、関税・貿易・入札・投資・知財・非関税障壁等詳細協議
- 2014年10月21日 欧州議会、コンゴでの性暴力被害者に治療を行うムクウェゲ医師にサハロフ賞授与を発表
- 2014年10月21日 欧州委員会、金融カルテルで米JPモルガン・チェースら3行に9400万ユーロの制裁金賦課
- 2014年10月21日 欧州委員会、米ハネウエル社とデュポン合弁はカーエアコンでの競争法違反の可能性見解
- 2014年10月21日 Eurostat、ユーロ圏18カ国政府債務は2013年末で域内GDP比90.8%と過去最大を記録
- 2014年10月22日 欧州議会、ユンカー次期欧州委員会承認。ユンカー、年内に包括的投資雇用政策提示公約
- 2014年10月22日 欧州委員会、イラク人道援助へ300万ユーロ分の追加援助。緊急避難所や毛布などを提供
- 2014年10月23日 欧州委員会、エボラ出血熱研究へ「HORIZON 2020」優先的プロセスを活用し2440万ユーロ拠出
- 2014年10月23日 欧州委員会、南スーダン紛争難民の多い在エチオピア難民援助へ500万ユーロの追加支援
- 2014年10月23-24日 欧州理事会、ユンカー次期委員会最終承認、2030年気候・エネルギー政策枠組など合意
- 2014年10月24日 仏大統領、欧州委員会より来年度仏予算案の赤字削減目標未達に関して説明要求を受ける
- 2014年10月26日 ECB、ユーロ圏主要銀行130行の包括的審査結果公表。内25行で計250億ユーロの資本不足
- 2014年10月26日 ウクライナ最高議会選挙、親欧米派圧勝。東部2州親露派支配地域は選挙未実施
- 2014年10月27日 仏伊、来年度予算案の財政赤字追加削減計画を発表。翌日欧州委員会、予算案を暫定承認
- 2014年10月27日 ECB、資産購入計画として10月20日よりカバード債購入発表。第1週購入額は17.04億ユーロ
- 2014年10月27日 EU、アフリカの角へ総額30億ユーロの支援を2020年まで提供、国際機関訪問団に高官派遣
- 2014年10月28日 欧州委員会、京都議定書第2約束期間及びEU2020年目標達成に向けた進捗報告書を発表
- 2014年10月28日 EU、JR3社のWTO政府調達協定対象からの除外への異議を正式に撤回。対日EPA交渉加速へ
- 2014年10月28日 アシュトン上級代表、イランでのジャバリ女史への死刑執行の遺憾と死刑停止求める声明
- 2014年10月29日 EU報道官、ロシアがウクライナ東部2州の独自選挙の容認発言に対して協定違反との声明
- 2014年10月30日 EU・ロ・ウクライナ三者エネルギー閣僚会談、今冬分総額46億ドルの天然ガス確保で合意
- 2014年10月30日 ECB、11月より資産担保証券(ABS)購入開始、ドイツ銀行ら4社をアドバイザーに起用と発表
- 2014年10月30日 EU理事会、対ベラルーシ制限措置に関して、期限を1年間延長する一方、対象を一部緩和
- 2014年10月30日 財務省、9月貿易収支は対EU輸出6491億円、輸入6989億円で前年同月比貿易赤字98.5%増
- 2014年10月31日 第2次バローゾ委員会任期満了。第1次と併せ通算10年間、第5次EU拡大後の統合を牽引
- 2014年10月31日 イスティチョアエア＝ブドウラ新駐日EU大使着任、外務省に信任状を提出

【編集後記】

今回の巻頭エッセイは、津田塾大学の網谷龍介教授に執筆していただきました。網谷先生は EUSI の執行委員として EUSI の運営に関わると同時に、津田塾大学単独で、また慶應義塾大学等と連携して、EU 政治についての多彩なプロジェクトを実施されています。

今回のエッセイは、1989 年という歴史の大きな節目を捉え、ご自身が若き学徒であった時代の思いから大学教員としての現在の立場における問題意識までを繋げるという大変刺激に富んだ内容になっております。学術論文ではなかなかうかがい知ることのできない学者の本音を披瀝していただいたように思います。これを読むと、政治学の難しさや EU 研究の難しさ(もちろんその裏には面白さがあるわけですが)はもちろんのこと、ひいては日本の政治(学)をどう認識したらよいのかということに思いが至らないわけにはいきません。

EUSI は、EU や欧州に関心を持っている方だけでなく、日本の現状や将来に関心を持っている方の興味をひくようなプロジェクトを実施し、メールマガジンなどでも発信していきたいと考えています。

(藤川哲史・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

毎回本メールマガジン編集作業で最も時間をかけて作成しているコンテンツは、巻頭エッセイを除けば「EU に関するニュース」です。これは EU 代表部が出しているニュースと、EU 関係のニュースのポータルサイトなどをチェックしながらコツコツまとめています。これまでまとめたニュースを見ただけでも膨大な量になると思います。これが実際に人々の役に立っているのかは分かりませんが、少なからず見ている人はいるだろうと信じて纏めています。

「EU に関するニュース」を毎回編集していると、ある程度ニュースの傾向と見えてきます。例えば今回であれば「ECB」と「ASEM」と「ユンカー次期欧州委員会」関係のニュースが比較的多かったです。これは ECB がユーロ圏内主要銀行の包括的審査結果を発表したことや、ASEM で多国間及び二国間の首脳会合が重なったこと、そしてユンカー委員会発足に向けた様々なニュースがやはり目を引くことが多かったためでした。

普段日本にいる我々は、EU に関するニュースを見ることがあまりありません。債務危機問題で一時期報道の量は多くなりましたが、それらは概ねネガティブな論調のものが多く、おそらくは日々 EU が何をしているかよくわからないまま過ぎていていると思います。もちろん代表部や JETRO が出している EU 関係のニュースも大変参考になりますが、プラスアルファのコンテンツとならなければ意味がないと考え、その他ニュース媒体からも記事を引っ張ってきて載せています。「EU に関するニュース」をまとめて 2 年半経ちますが、これまで最も登場回数が多かったのはやはりパローズ委員長とアシュトン EU 上級代表でした。そんな主役のひとりだった彼らが今回を以って最後となるというのは若干惜別の感を憶えます。

今後はユンカー委員会を中心とした 5 年間が始まりますが、さてどのようなニュースが飛び込んでくるか、今後も楽しみにしつつ取り組みたいと思います。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
